



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社 リンガーハット 上場取引所 東 福
 コード番号 8200 URL https://www.ringerhut.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐々野 諸延
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田 昌広 TEL 03-5745-8611
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 2022年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	33,920	△0.4	△1,464	—	1,966	—	943	—
2021年2月期	34,049	△28.0	△5,403	—	△5,561	—	△8,746	—

(注) 包括利益 2022年2月期 961百万円 (—%) 2021年2月期 △8,880百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	37.11	—	8.5	5.6	—
2021年2月期	△351.31	—	△62.4	△16.0	—

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △4百万円 2021年2月期 △51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	34,118	12,522	36.6	482.69
2021年2月期	35,786	9,614	26.8	384.24

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,503百万円 2021年2月期 9,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	2,551	△1,597	△1,412	7,896
2021年2月期	△3,405	△846	10,449	8,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年2月期	—	—	—	5.00	5.00	130	13.5	1.2
2023年2月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00	—	84.7	—

(注) 2022年2月期における1株当たり期末配当金については、10円から5円に変更しております。詳細については、本日(2022年4月14日)公表いたしました「営業外収益、特別利益、特別損失、繰延税金資産の計上および通期連結業績予想と実績との差異ならびに剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,300	18.9	110	—	340	△49.0	50	△84.3	1.96
通期	39,700	17.0	740	—	940	△52.2	240	△74.6	9.44

(注) 現時点で想定し得る新型コロナウイルス感染症による影響を予想に織り込んでおります。

詳細は添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	26,067,972株	2021年2月期	26,067,972株
2022年2月期	165,152株	2021年2月期	1,110,772株
2022年2月期	25,410,327株	2021年2月期	24,896,641株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	16,000	△3.4	△83	—	173	—	1,020	—
2021年2月期	16,563	△22.9	△1,004	—	△1,100	—	△8,472	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	40.17	—
2021年2月期	△340.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	31,240		12,043		38.6		464.95	
2021年2月期	32,605		9,006		27.6		362.14	

(参考) 自己資本 2022年2月期 12,043百万円 2021年2月期 9,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付書類】6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2) 本資料のサマリー情報、【添付資料】2～4ページ「当期の経営成績の概況」及び18～20ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用により、国内の個人消費の停滞が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、外出自粛要請による外食機会の減少や店舗の臨時休業、営業時間短縮による事業活動の制約を余儀なくされました。その一方で、テイクアウトやデリバリーサービス、冷凍食品の販売が増加するなど、事業を取り巻く環境の著しい変化への柔軟な対応が求められ、競合他社との競争はより一層厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは野菜をはじめとする食材の国産化などにより、食の「安全・安心・健康」に継続して取り組むとともに、『全員参加で、創業60周年に向けて前進しよう』をスローガンに、企業価値向上に努めてまいりました。

また、経営戦略方針として次の3つを掲げ、社員とパート・アルバイト従業員が一丸となって、全員参加型経営に取り組んでまいりました。

◆『月例会を徹底し、お客さまを増やす』

店舗・工場が抱えている問題点や改善点について話し合う月例会の開催を徹底し、店舗・工場で働いている社員及びパート・アルバイト従業員全員で「お客さまに喜ばれる施策」を考えることで、お客さま満足度向上に取り組んでまいりました。

◆『現地・現物・現実で改善のスピードを上げる』

問題に直面した時に、机上でいくら理論や理屈を議論しても早急な問題解決には至りません。「現地」に足を運び、「現物」を手に取り、「現実」を確認することで、スピード感を持って問題解決が図られます。単独部門だけではなく、部門間での連携を強化しながら業務改善を行い、相乗効果を生むことで企業活動体制の効率化に取り組んでまいりました。この取り組みの結果として、社員だけでなくパート・アルバイト従業員一人ひとりが普段の業務で見つけた改善点を会社に対して提案できる「提案制度」通じて、当連結会計年度では、1,273件の提案があり、作業効率向上や作業負担減少につながっています。

◆『自ら考え、新たなチャンスに向けて行動する』

会社を支えている社員及びパート・アルバイト従業員の一人ひとりが、直面している問題を解決するために必要なことや改善すべき点を考え、考え抜いた先にある新たなチャンスに向けて行動することができるようになる必要があります。適切なコミュニケーションを取りながら、お客さま満足度向上や売上高・利益向上などにつながる施策に取り組んでまいりました。

この取組の結果として、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による店舗の営業時間短縮の中、お客さまにリンガーハットの味を楽しんでいただく機会を少しでも提供したいという思いから、2021年6月に大阪府堺市の店舗にて冷凍商品の自動販売機の設置を始めました。お客さまからご好評をいただいたことを受け、2022年2月末時点で26店舗まで拡大しております。引続き設置店舗の拡大に取り組んでまいります。

人財育成に関しましては、女性活躍推進を継続して取り組み、女性活躍TVミーティングを13回開催いたしました。2021年7月からは女性活躍推進からダイバーシティ推進へと取組の幅を広げ、役職や年齢、性別、国籍などとらわれずに意見交換を行う「ダイバーシティみらい座談会」を開催し、2022年2月末時点で7回開催いたしました。これらの取り組みにより女性店長の人数は80名となり、全店長数の38.8%を占めております。また、外国人店長も2名となっており、今後も様々な取り組みを行い、ダイバーシティ推進を図ってまいります。

AI活用やDX推進に関しましては、AIによる食材の自動発注システムが全店舗で導入され、日毎の発注業務の負担が減ったことで、より調理や接客に注力することができるようになりました。また、店舗における人財育成もタブレットを用いたマニュアル作成・共有プラットフォームを全店舗で導入し、調理や接客など動きを伴うものは動画を視聴して学んでいくことができる環境を整えることができました。

出店政策におきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けましたが、座席でのスマホオーダーやセミセルフレジ等の新システムを導入し、ウィズコロナに対応した新型店舗を6年ぶりに福岡県天神エリアに1店舗新規出店いたしました。

一方で、17店舗を退店した結果、当連結会計年度末では国内で679店舗、海外で9店舗、合計688店舗（うちフランチャイズ店舗191店舗）となり、前連結会計年度末比で16店舗の減少となりました。

売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の長期化による、店舗の臨時休業及び営業時間短縮並びに外出自粛要請の影響はありましたが、緊急事態宣言解除後一時的な個人消費の回復や継続してテイクアウトやデリバリーサービスにも注力したこともあり、既存店客数は前連結会計年度比で101.2%となり、既存店売上高は同108.0%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は339億20百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失は14億64百万円（前年同期は営業損失54億3百万円）、経常利益は19億66百万円（前年同期は経常損失55億61百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失87億46百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、店舗の問題点を洗い出し、全員で改善作業を行うことで、お客さまにおいしい料理を快適な雰囲気の中で、気持ちよく召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、季節商品として、ほたてとあさをバターで焼き上げた「ほたてとあさりのちゃんぽん」、麻婆茄子とファージャオオイルの辛さがやみつきになる「冷やしちゃんぽん麻婆茄子」、大粒のかきを豆乳クリームバターで香ばしく焼いた「牡蠣ちゃんぽん」の販売とともに、店長主導で選べる戦略商品として、「とくちゃんぽんグリーンアスパラ」、「鶏白湯の濃厚ちゃんぽん」、「柚子香る白菜ちゃんぽん」などを販売いたしました。

2021年8月には、長崎ちゃんぽん専門店「リンガーハット」が今後2030年までの期間を見据えた新ビジョン「Ideal Dining宣言～あなたの理想の食卓へ～」を制定いたしました。野菜の“健康”と“おいしさ”を訴求するとともに日本の農業への貢献に努めること、そしてQ（クオリティ）、S（サービス）、C（クリンリネス）を強化し、居心地のよい店舗づくりに努めてまいります。

さらに、新しいブランドメッセージとして「モグベジ食堂」を制定し、お客さまに野菜をモグモグするワクワクを提供してまいります。第1弾のメニューとして、これまでのメニューで使用していなかったパプリカやミニトマトなどの彩りがよく、野菜の甘さを感じられる野菜を使用し、健康を支える様々な栄養価を摂ることができる「彩り野菜のちゃんぽん」、「彩り野菜の皿うどん」を開発し、お客さまにご好評をいただいております。

新型コロナウイルス感染症の長期化に対する施策としては、保温性の高いテイクアウト用容器やテイクアウト専用ちゃんぽん麺の改良、モバイルオーダー導入店舗や注文可能商品の拡充を継続して取り組み、また店舗での冷凍商品の販売や冷凍商品自動販売機の設置などにも取り組んでまいりました。

新規出店では、国内では1店舗を出店し、17店舗を退店した結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内で592店舗、海外で7店舗の計599店舗（うちフランチャイズ店舗174店舗）となりました。

以上の結果、売上高は269億6百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は13億88百万円（前年同期は営業損失47億34百万円）となりました。

<とんかつ事業>

「とんかつ濱かつ」でも、毎月各店舗にて、パート・アルバイト従業員も参加する月例会を開催し、より多くのお客さまにお食事の楽しさを味わっていただくため、おいしいとんかつ料理を、いつでもおなかいっぱい召し上がっていただけるよう努めてまいりました。

商品施策としては、春には「明太子と大葉」、「二種のチーズと黒こしょう」の2種類の「重ねかつ」を、夏には紀州南高梅と国産大葉を使用した「梅酢おろしかつ」と「重ねかつ」を、秋冬には定番である「牡蠣ふらい」など、四季折々を楽しんでいただける季節商品を販売いたしました。また、卓袱料理専門店「長崎卓袱浜勝」では、地産地消への取り組みとして、長崎県が漁獲量全国1位の高級魚「クエ」をつかった料理を1年を通して楽しんでいただけるよう販売いたしました。

新型コロナウイルス感染症の長期化に対する施策としては、モバイルオーダーサービスをリニューアルし、注文から受け取りまでの流れを簡素化いたしました。また、店内に入ることなくテイクアウト商品を購入することができるテイクアウト専用窓口を設置した店舗の展開にも取り組んでまいりました。

新規出店及び退店はなかったため、当連結会計年度末における店舗数は、国内で87店舗*、海外で2店舗、合計89店舗（うちフランチャイズ店舗17店舗）となりました。（*和食業態の長崎卓袱浜勝、とんかつ大學を含む）

以上の結果、売上高は68億71百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は1億80百万円（前年同期は営業損失7億57百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業は、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備維持メンテナンスに係る工事受注や機器類の保全などが主な事業であり、売上高は16億18百万円（前年同期比16.5%減）、営業利益は1億51百万円（同18.6%増）となりました。

（参考資料）フランチャイズ店舗の売上高を加味した総売上高

期別	項目	長崎ちゃんぽん事業			とんかつ事業			外販事業	その他	合計
		直営店	フランチャイズ店	合計	直営店	フランチャイズ店	合計			
2022年 2月期	売上高 (百万円)	21,612	7,662	29,274	6,230	1,528	7,758	2,305	179	39,516
	店舗数 (店)	425	174	599	72	17	89	—	—	688
2021年 2月期	売上高 (百万円)	21,667	7,556	29,223	6,723	1,503	8,226	1,727	246	39,423
	店舗数 (店)	425	190	615	72	17	89	—	—	704
対前年 比率	売上高	99.7%	101.4%	100.2%	92.7%	101.7%	94.3%	133.5%	72.8%	100.2%
	店舗数	100.0%	91.6%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	97.7%

(注) 当社グループはフランチャイズ事業を展開しており、外部売上高の純粋比較をできるように、参考資料として掲示しております。

なお、連結損益計算書に記載されている売上高は、フランチャイズ店舗から受け取るロイヤリティー収入と材料等売上高を計上しているため、この表の数値とは一致いたしません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ16億67百万円減少し341億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億40百万円減少したこと、固定資産9億38百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ45億75百万円減少し、215億96百万円となりました。これは主に、長期借入金が29億64百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ29億7百万円増加し125億22百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ9.8ポイント増加し36.6%となりました。これは主に、新株予約権の行使による自己株式の処分により自己株式が22億41百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、78億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度では34億5百万円の支出でしたが当連結会計年度では25億51百万円の収入となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための店舗の臨時休業及び営業時間短縮にかかる補助金の受取額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億50百万円支出が増加し15億97百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度において有形固定資産の売却による収入14億10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ118億62百万円支出が増加し、14億12百万円の支出となりました。これは主に、前連結会計年度において長期借入による収入137億41百万円があったこと及び当連結会計年度において新株予約権の行使による自己株式の処分による収入19億39百万円によるものであります。

前連結会計年度において金融機関との間に締結した総額50億円の貸出コミットメント契約は、当連結会計年度末時点において全額未使用であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	57.3	62.6	59.0	54.7	26.8	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.4	186.9	179.4	154.4	160.5	170.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	187.5	109.2	163.8	246.9	—	552.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.9	99.9	99.2	57.4	—	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う個人消費の停滞が続いたことや外食機会の減少により、当社グループの事業活動も依然として厳しい状況となりました。その一方で、お客さま並びに社員及びパート・アルバイト従業員の安全確保を第一に考えた上で、事業活動継続のため、感染防止の徹底やテイクアウト・デリバリーサービス、冷凍商品の販売などの中食への対応、モバイルオーダー導入店舗拡充などを積極的に行ってまいりました。来る2022年7月22日に当社グループは創業60周年を迎えます。第59期におきましては、創業60周年の更にその先を見据えた永続する企業となるべく、当社グループ全員参加であらゆる知恵を絞りながら企業価値向上に取り組んでまいります。

＜月例会を徹底しお客さまを増やす＞

全員参加型月例会の徹底により、社員とパート・アルバイト従業員は一丸となって、店舗・工場の課題について話し合い、一人ひとりが主体性をもって改善に取り組む体制が作られます。そして、QSC向上や働きやすい環境などを整えていくことで、より多くのお客さまに来店していただける店舗づくりに取り組み、売上高と利益の向上とともに、更なる成長経営を目指してまいります。

＜現地・現物・現実で改善のスピードを上げる＞

改善すべき問題点は、必ず複数の要因が複雑にリンクしています。問題解決と改善は、「机上の推測」だけで問題を見極めるのではなく、「現場は宝の山」と言われるように、現地・現物・現実を重視して真の原因を追究することで、無駄な時間と費用を費やすことなく、スピーディーな改善活動を行ってまいります。また、行った改善活動を会社に対して、より発信しやすい環境や制度作りにも取り組んでまいります。

＜自ら考え、新たなチャンスに向けて行動する＞

会社を支えている社員及びパート・アルバイト従業員の一人ひとりが、直面している問題を解決するために必要なことや改善すべき点を考え、考え抜いた先にある新たなチャンスに向けて行動することができるようになる必要があります。そのためにも行動しやすい労働環境整備や人材育成に取り組んでまいります。

【次期の見通しについて】

次期の見通しにつきましては、まん延防止等重点措置の解除やワクチン接種が進んでいる状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明となっています。業績予想につきましては、既存店売上高は新型コロナウイルスの影響がなかった第56期の水準に対して、長崎ちゃんぽん事業が△7%、とんかつ事業が△2%の影響が残るという前提で予算を設定いたしました。

この前提に基づいて試算した結果、翌連結会計年度は売上高397億円、営業利益7億40百万円、経常利益9億40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,348,621	7,908,073
売掛金	994,943	1,037,457
商品及び製品	168,526	155,816
仕掛品	17,393	11,014
原材料及び貯蔵品	331,195	298,541
前払費用	247,601	249,569
未収入金	982,237	663,239
その他	196,792	230,176
貸倒引当金	△83,122	△79,302
流動資産合計	11,204,187	10,474,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,231,496	22,023,388
減価償却累計額	△11,426,714	△12,063,105
建物及び構築物 (純額)	10,804,782	9,960,282
機械装置及び運搬具	3,549,858	3,476,399
減価償却累計額	△1,771,268	△1,694,887
機械装置及び運搬具 (純額)	1,778,590	1,781,511
土地	5,828,410	5,828,410
リース資産	170,474	158,261
減価償却累計額	△54,054	△68,783
リース資産 (純額)	116,420	89,478
建設仮勘定	26,083	60,019
その他	3,455,461	3,547,715
減価償却累計額	△2,675,056	△2,845,441
その他 (純額)	780,404	702,274
有形固定資産合計	19,334,692	18,421,976
無形固定資産	419,501	437,865
投資その他の資産		
投資有価証券	539,830	598,664
繰延税金資産	300,518	603,544
退職給付に係る資産	68,368	73,779
差入保証金	1,012,128	843,265
建設協力金	66,307	46,552
敷金	2,542,302	2,288,157
その他	316,963	330,051
貸倒引当金	△18,748	—
投資その他の資産合計	4,827,670	4,784,015
固定資産合計	24,581,865	23,643,858
資産合計	35,786,052	34,118,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,280	682,819
1年内償還予定の社債	316,000	232,000
1年内返済予定の長期借入金	2,952,365	2,952,704
リース債務	99,607	96,186
未払金	961,443	852,733
未払費用	1,289,938	1,069,701
未払法人税等	168,800	542,422
未払消費税等	856,593	348,912
株主優待引当金	113,514	109,939
店舗閉鎖損失引当金	96,384	—
販売促進引当金	8,811	3,570
資産除去債務	97,177	18,491
その他	454,984	535,842
流動負債合計	8,207,900	7,445,324
固定負債		
社債	282,000	50,000
長期借入金	13,818,578	10,854,390
長期未払金	543,420	52,185
リース債務	242,240	190,836
株式給付引当金	143,298	134,769
退職給付に係る負債	837,071	860,892
長期預り保証金	379,400	346,867
資産除去債務	1,542,491	1,519,026
繰延税金負債	55,046	588
その他	120,314	141,352
固定負債合計	17,963,864	14,150,908
負債合計	26,171,764	21,596,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,002,762	9,002,762
資本剰余金	7,013,102	2,193,474
利益剰余金	△3,963,448	1,509,598
自己株式	△2,599,481	△357,994
株主資本合計	9,452,935	12,347,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,813	183,492
為替換算調整勘定	△14,551	△10,222
退職給付に係る調整累計額	37,380	△17,977
その他の包括利益累計額合計	136,642	155,292
新株予約権	5,632	—
非支配株主持分	19,078	19,078
純資産合計	9,614,288	12,522,212
負債純資産合計	35,786,052	34,118,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	33,006,725	32,868,211
売上原価	12,721,984	12,230,734
売上総利益	20,284,741	20,637,477
その他の営業収入	1,042,330	1,052,272
営業総利益	21,327,072	21,689,750
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11,309,207	9,475,925
退職給付費用	22,035	55,513
賃借料	4,550,433	3,974,052
水道光熱費	1,508,372	1,415,690
株主優待引当金繰入額	129,207	124,609
減価償却費	1,407,279	1,206,895
その他	7,803,669	6,901,403
販売費及び一般管理費合計	26,730,204	23,154,090
営業損失(△)	△5,403,132	△1,464,340
営業外収益		
受取利息	3,349	3,475
受取配当金	12,402	13,399
為替差益	—	7,816
補助金収入	239,789	3,715,186
違約金収入	50,000	—
その他	79,203	39,426
営業外収益合計	384,744	3,779,304
営業外費用		
支払利息	93,517	280,141
持分法による投資損失	51,137	4,680
リース解約損	55,604	16,626
為替差損	3,009	—
支払手数料	314,974	23,839
その他	24,807	23,092
営業外費用合計	543,051	348,380
経常利益又は経常損失(△)	△5,561,438	1,966,583
特別利益		
固定資産売却益	793,336	502
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	4,678
その他	41,274	—
特別利益合計	834,611	5,180
特別損失		
固定資産売却損	8,528	117
固定資産除却損	186,821	123,214
減損損失	2,125,903	646,694
その他	301,422	7,433
特別損失合計	2,622,676	777,459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,349,503	1,194,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	205,312	576,063
法人税等調整額	1,191,625	△324,799
法人税等合計	1,396,937	251,264
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,746,440	943,040
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△8,746,440	943,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,746,440	943,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,304	69,679
為替換算調整勘定	△45,980	439
退職給付に係る調整額	△122,893	△55,358
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,658	3,889
その他の包括利益合計	△134,228	18,649
包括利益	△8,880,669	961,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,880,669	961,690
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,020,017	4,908,328	△2,749,756	18,181,352
当期変動額					
資本準備金の取崩					
剰余金の配当			△125,335		△125,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,746,440		△8,746,440
自己株式の取得				△643	△643
自己株式の処分		△6,914		150,918	144,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,914	△8,871,776	150,274	△8,728,417
当期末残高	9,002,762	7,013,102	△3,963,448	△2,599,481	9,452,935

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,508	46,088	160,274	270,870	—	19,078	18,471,301
当期変動額							
資本準備金の取崩							
剰余金の配当							△125,335
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,746,440
自己株式の取得							△643
自己株式の処分							144,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,304	△60,639	△122,893	△134,228	5,632	—	△128,596
当期変動額合計	49,304	△60,639	△122,893	△134,228	5,632	—	△8,857,013
当期末残高	113,813	△14,551	37,380	136,642	5,632	19,078	9,614,288

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,002,762	7,013,102	△3,963,448	△2,599,481	9,452,935
当期変動額					
資本準備金の取崩		△4,530,006	4,530,006		
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			943,040		943,040
自己株式の取得				△626	△626
自己株式の処分		△289,621		2,242,113	1,952,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△4,819,627	5,473,047	2,241,487	2,894,906
当期末残高	9,002,762	2,193,474	1,509,598	△357,994	12,347,841

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,813	△14,551	37,380	136,642	5,632	19,078	9,614,288
当期変動額							
資本準備金の取崩							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							943,040
自己株式の取得							△626
自己株式の処分							1,952,492
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,679	4,328	△55,358	18,649	△5,632	—	13,017
当期変動額合計	69,679	4,328	△55,358	18,649	△5,632	—	2,907,923
当期末残高	183,492	△10,222	△17,977	155,292	—	19,078	12,522,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,349,503	1,194,305
減価償却費	2,064,070	1,822,930
減損損失	2,125,903	646,694
リース解約損	55,604	16,626
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13,239	△3,574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49,375	23,820
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27,981	△5,411
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	89,717	△39,445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79,265	△22,568
受取利息及び受取配当金	△15,751	△16,874
支払手数料	314,974	23,839
支払利息	93,517	280,141
補助金収入	△239,789	△3,715,186
違約金収入	△50,000	—
持分法による投資損益(△は益)	51,137	4,680
固定資産売却損益(△は益)	△784,808	△385
固定資産除却損	186,821	123,214
売上債権の増減額(△は増加)	154,186	△42,611
店舗閉鎖損失	—	7,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,755	51,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,197	△108,380
未払消費税等の増減額(△は減少)	474,166	△507,998
その他の流動資産の増減額(△は増加)	196,075	228,587
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△628,507	△148,258
長期未払金の増減額(△は減少)	771	△491,234
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,647	△32,533
その他	△268,400	38,573
小計	△3,492,039	△672,480
利息及び配当金の受取額	14,407	15,748
利息の支払額	△79,205	△279,676
リース解約損の支払額	△55,604	△16,626
補助金の受取額	239,789	3,659,437
違約金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△239,398	△204,490
法人税等の還付額	156,786	50,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,405,265	2,551,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,502
有形固定資産の取得による支出	△2,188,902	△1,564,716
有形固定資産の売却による収入	1,410,052	987
無形固定資産の取得による支出	△15,893	△92,235
建設協力金等の支払による支出	△29,869	△24,553
建設協力金等の回収による収入	350,948	382,439
投資有価証券の取得による支出	△2,825	△2,892
関係会社株式の売却による収入	—	7,992
その他	△370,079	△292,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,568	△1,597,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	13,741,167	41,135
長期借入金の返済による支出	△1,965,649	△2,952,682
社債の償還による支出	△316,000	△316,000
自己株式の取得による支出	△643	△626
自己株式の処分による収入	13,052	7,094
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	130,603	1,939,765
新株予約権の発行による収入	5,980	—
配当金の支払額	△127,359	△306
借入関連手数料の支払いによる支出	△237,054	△19,828
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△94,551	△111,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,449,545	△1,412,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,729	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,139,982	△452,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,208,638	8,348,621
現金及び現金同等物の期末残高	8,348,621	7,896,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は当社の事業活動にも大きな影響を及ぼしています。今後も当社の事業に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しにつきましては、2022年度中にかけて影響が続くと想定しております。

当社グループはこの仮定のもと、固定資産の減損会計の適用や繰延税金資産の回収可能性の判断など会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」及び「設備メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,517,449	7,358,249	173,357	34,049,056	-	34,049,056
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	1,763,478	1,763,478	△1,763,478	-
計	26,517,449	7,358,249	1,936,836	35,812,535	△1,763,478	34,049,056
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,734,584	△757,868	127,692	△5,364,759	△38,372	△5,403,132

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△38,372千円はセグメント間の取引消去24,691千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,064千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,906,272	6,871,899	142,312	33,920,484	—	33,920,484
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	1,475,883	1,475,883	△1,475,883	—
計	26,906,272	6,871,899	1,618,196	35,396,368	△1,475,883	33,920,484
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,388,419	△180,118	151,423	△1,417,114	△47,225	△1,464,340

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△47,225千円はセグメント間の取引消去19,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,321千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額 384.24円	1株当たり純資産額 482.69円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) △351.31円	1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△) 37.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△8,746,440	943,040
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△8,746,440	943,040
期中平均株式数(株)	24,896,641	25,410,327

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 2021年2月28日	当連結会計年度末 2022年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	9,614,288	12,522,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	24,710	19,078
(うち新株予約権(千円))	(5,632)	(—)
(うち非支配株主持分(千円))	(19,078)	(19,078)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,589,577	12,503,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,957,200	25,902,820

3. 株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 167千株、当連結会計年度 163千株)。

また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 171千株、当連結会計年度 165千株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。